



Title	阪大法学 第七三巻 総目次 (一～六号)
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2024, 73(6)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/94794
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学 第73巻 総目次（1～6号）

論 説

号 頁 通頁

日韓国交正常化交渉（1960～1965）における管轄権問題（2・完）

——池田・佐藤政権の対応と「相互黙認」

案の成立—— 野間 俊希 1 1 1

環境型セクシュアル・ハラスメント規制と

表現の自由の関係に関する一考察

——合衆国における判例・学説を素材として—— 松岡 千紘 1 176 176
[67]

名誉感情説による侮辱罪再構成の可能性について

——2022年改正を契機として—— 亀田 悠斗 1 212 212
[31]

電子商取引における知的財産保護と EC プラットフォームの責任

——中国「電子商取引法」を中心に—— 陳 思勤 1 242 242
[1]

文化芸術助成の憲法的統制に関する一考察（1）

——「場」の性質と専門職をめぐる

表現の自由論に着目して—— 竹下 諄 2 84 328
[71]

憲法上の概念の解釈における変化に関する一考察（1）

——基本法6条1項の家族概念解釈の変化を対象と

した構造と動態の分析—— 宇多鼓次朗 2 104 348
[51]

「法の内的体系」鳥瞰図

大久保邦彦 2 154 398
[1]

独占禁止法におけるプラットフォーム事業者を

めぐる市場画定のあり方 野口宗一郎 3 76 476
[191]

憲法上の概念の解釈における変化に関する一考察（2・完）

——基本法6条1項の家族概念解釈の変化を

対象とした構造と動態の分析—— 宇多鼓次朗 3 104 504
[163]

プラットフォーム事業者による コンテンツ・モデレーションと表現の自由（１） ——アメリカの法理論を素材として——	上本 翔大	3	134 [133]	534
文化芸術助成の憲法的統制に関する一考察（２・完） ——「場」の性質と専門職をめぐる表現の 自由論に着目して——	竹下 諄	3	162 [105]	562
戦後刑事控訴制度の成立と展開（１）	胡 逸維	3	192 [75]	592
誤振込みと財産犯 ——山口地判令和５年２月28日裁判所 web によせて——	品田 智史	3	220 [47]	620
納骨堂経営許可等取消訴訟 ——大阪高等裁判所への意見書および解題——	野呂 充	3	266 [1]	666
ドイツにおける不当な保護権警告に対する保護	茶園 成樹	4	1	669
19世紀初頭フランスにおけるプレスと立法 ——ドイツ同盟のプレス法議論への示唆——	的場かおり	4	31	699
中国における土壤汚染修復をめぐる 諸制度の衝突と調和	莫 也	4	65	733
戦後刑事控訴制度の成立と展開（２・完）	胡 逸維	4	91	759
ウズベキスタンにおける自己株式の 取得規制の検討	エシコビロフ サルドル	4	115	783
中国会社法における株主利益最大化原則の 生成と展開（１）	李 長儒	4	141	809
プラットフォーム事業者によるコンテンツ・モデレーションと 表現の自由（２・完） ——アメリカの法理論を素材として——	上本 翔大	4	165	833
取締役の内部統制システム構築義務の法的本質（１） ——米国法との比較において——	何 家林	4	191	859

イギリス特許法における不当な侵害訴訟の 威圧規制	茶園 成樹	5	1	881
領海沿岸国の保護権と外国軍艦の免除	和仁健太郎	5	15	895
中国会社法における株主利益最大化原則の 生成と展開（2・完）.....	李 長儒	5	53	933
取締役の内部統制システム構築義務の法的本質（2・完） ——米国法との比較において——	何 家林	5	75	955
近年のドイツにおける事業者間契約についての 約款規制緩和論（1）.....	武田 直大	6	1	1045
スポーツ上の身体運動方法の特許可能性	北元 健太	6	43	1087
韓国におけるオンライン住民参加（1）.....	汪 穎	6	75	1119
台湾における都市計画の司法的統制（1） ——都市計画訴訟制度の創設を契機として——	李 秉昊	6	103	1147
政治的リクルートメント研究の展開（1） ——全体像と課題——	菅谷 優太	6	133	1205

特別寄稿

バイデン政権の核態勢見直し：分析と評価	黒澤 満	1	122	122
---------------------------	------	---	-----	-----

研究ノート

民事訴訟法九一条の構造・再考（4）.....	高原 知明	1	37	37
民事訴訟法九一条の構造・再考（5）.....	高原 知明	2	1	245
民事訴訟法九一条の構造・再考（6・完）.....	高原 知明	3	1	401

日本の裁判所における自由権規約の解釈 ——国際法上の条約解釈規則の具体的適用方法、 一般的意見の法的意義、そして日本の裁判所による 解釈の国際法上の帰結・影響——	高田陽奈子	5	109	989
--	-------	---	-----	-----

判例研究

無償行為否認の要件としての債務超過の要否 ——最一判平成29年11月16日 民集71巻9号1745頁——	伊禮 誠汰	6	161	1227
--	-------	---	-----	------

翻 訳

憲法実務家としてのハンス・ケルゼン	エヴァルト・ヴァーゲン 磯村 晃／訳	1	100 [143]	100
中華民国（台湾）「国民法官法」	胡 逸維	2	56 [99]	300
合意の法理論	ハンス・ケルゼン 高 秀成／訳	6	183	1227

資 料

集会の自由の現在 ——フラボート判決と集会の場の選択権——	門田 美貴	3	38 [229]	438
マージング学説の今日的重要性 ——基本法44条における調査権の ドグマティック——	磯村 晃	3	52 [215]	452
研究会：ヨハネス・マージング教授の 学術的・実務的活動について	松本 和彦 高田 篤	3	54 [213]	454
公文書管理制度の発展のための条件整備（1） ——専門職・アーキビストの役割に着目して——	高橋 明男	6	227	1271

アーキビスト認証制度と専門職問題・

非正規職員問題 菅 真城 6 231 1275

台湾における公文書管理法制の現状と課題 劉 建宏
李 秉昊／訳 6 251 1295

モンゴルにおける公文書管理法制の
現状と課題 バトトルガ ドゥルゲン 6 271 1315